

2022年度 経済安全保障 オンラインセミナー

感染症の世界的流行や大規模サイバー攻撃、国際テロ等による国際情勢の複雑化に伴い、より一層「経済安全保障」の重要性が増しています。

そこで今回、経済安全保障を巡る最新の動向や技術流出防止に関する実態とその対応策、外国の会社等から投資を受ける際に必要な手続き等についてご紹介するセミナーを開催します。

↓詳細はこちら

日時 2023年**1月25日**(水)14:00～15:40

配信方法 Microsoft Teams



対象定員 企業、大学、研究機関、支援機関、行政機関等 **80名**(先着順・参加無料)

HP <https://www.hkd.meti.go.jp/hokia/20221226/index.htm>

申込先 https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/hokkaido02/202301_keizaiantp_sem

申込締切：2023年**1月23日**(月) 17:00

※配信前日までに視聴用URLをお送りします。

主催：経済産業省北海道経済産業局

協力：北海道経済連合会、北海道経済同友会、札幌商工会議所、新輸出大国コンソーシアム北海道ブロック連絡協議会

講演①

経済安全保障と 日本の対応

-----講師-----

経済産業省 貿易協力局 貿易管理
部 安全保障貿易管理政策課/
大臣官房 経済安全保障室

講演②

外国への技術 流出のリスク

-----講師-----

北海道警察本部 外事課

講演③

対内直接投資 審査制度について

-----講師-----

財務省 北海道財務局 理財課、
経済産業省 北海道経済産業局
国際課

お問い合わせ

経済産業省 北海道経済産業局 総務企画部 国際課 TEL：011-709-1752
〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎5階 E-mail：bzl-hokkaido-kokusai@meti.go.jp

※申込時に記載頂いた情報は、本説明会運営のほか、今後の参考に使用させていただきます。またご提供いただいた個人情報については、その保護について万全を期すとともに、上記以外の目的において使用すること及びご本人の同意なしで、第三者へ開示・提供することはありません。

【参考】

◎ 経済安全保障

感染症の世界的流行、大規模サイバー攻撃や国際テロ等により、国際情勢が一段と複雑化し、従前の想定を超えるリスクが顕在化し、国民生活・経済に影響を与えています。また、AIや量子などの革新的な技術の研究開発を各国が進めるなど、安全保障の裾野が経済・技術分野に急速に拡大しています。

こうした中、各国とも産業基盤強化の支援、機微技術の流出防止や輸出管理強化等の経済安全保障の関連施策を推進・強化しています。我が国では、安全保障の確保に関する経済政策を総合的かつ効果的に推進するため、2022年5月に経済安全保障推進法が成立し、安全保障の確保に関する経済施策として、(1)重要物資の安定的な供給の確保、(2)基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、(3)先端的な重要技術の開発支援、(4)特許出願の非公開に関する4つの制度を創設しています。

◎ 対内直接投資審査制度

外国為替及び外国貿易法(外為法)では、健全な投資を一層促進しつつ、国の安全等に係る技術などが流出することなどを防ぐため、外国投資家が一定の事業を営む日本の企業に対して一定の投資を行う場合に事前届出を必要としています。